

□ 令和元 年度 事務事業評価(平成30年度実施事業事後評価)シート / 令和2 年度 実施計画調書 (□ 新規 □ 拡充 □ 縮小 □ 休止・廃止 □ 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	030								
事務事業名	家族介護支援事業費				補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input checked="" type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算科目	区分	介護保険特別会計	款	03	項	03	目	02	事業	01
担当部	保健福祉部		担当課	幸せ長寿課		担当係	在宅福祉係												
位置付けられている計画等	<input type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称 : 常総市高齢者プラン)					根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称 : 介護保険法) <input checked="" type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称 : 地域支援事業実施要綱, 地域支援事業交付金交付要綱) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称 : 常総市家族介護支援紙おむつ等購入費助成要綱, 常総市家族介護慰労金支給支援要綱)												

2 事務事業の目的										①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどのようなか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。									
現状課題	家族介護支援事業では、「①家族介護教室」「②家族介護慰労金支給事業」「③家族介護支援紙おむつ等支給事業」を実施している。「①家族介護教室」では、参加者が少ないことが課題。「②家族介護慰労金支給事業」では、本来、介護保険制度の利用が望ましい状況でありながら、利用を控えてしまうきっかけになっている可能性がある。「③家族介護支援紙おむつ等支給事業」の利用者は年々増加しているが、第8期介護保険事業計画開始の頃には、地域支援事業交付金の対象外となる見込み。					誰・何を対象に	在宅で高齢者等の介護を担っている住民の方が対象(①は介護者でなくても受講可能)					望ましい状態	介護保険制度は、介護の負担を社会全体で支える目的で創設された制度である。人口減少が進む点からも、介護が原因で退職する方がいなくなるよう、介護保険制度を上手く活用し、仕事と介護を両立できるような状態が望まれる。						
どのような方法・手順で	①病院や介護保険事業所等に家庭での介護方法を学ぶ教室の開催を委託。②1年間、介護保険制度を利用しなかった要介護3・4・5を介護されている方に10万円を支給。③常時おむつを使用している要介護3・4・5の方に、おむつ等の購入資金を月2,500円補助。																		

3 事務事業の主たる成果指標										数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。											
指標名	家族介護教室参加者数延べ人数増加		単位	人	目標値	150名以上	目標年次	2018	年度	2019	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)										

4 事務事業の実績 ①										当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。									
年度	平成28年度				平成29年度				平成30年度										
	業務名		活動量		業務名		活動量		業務名		活動量								
事務事業を構成する主な業務	① 家族介護教室委託先との契約				① 家族介護教室委託先との契約				① 家族介護教室委託先との契約										
	② 家族介護教室実施記事のお知らせ版へ掲載				② 家族介護教室実施記事のお知らせ版へ掲載				② 家族介護教室実施記事のお知らせ版へ掲載										
	③ 家族介護教室委託料の支払い				③ 家族介護教室委託料の支払い				③ 家族介護教室委託料の支払い										
	④ 家族介護慰労金の対象者の把握				④ 家族介護慰労金の対象者の把握				④ 家族介護慰労金の対象者の把握										
	⑤ 家族介護慰労金に関して民生委員への依頼				⑤ 家族介護慰労金に関して民生委員への依頼				⑤ 家族介護慰労金に関して民生委員への依頼										
	⑥ 家族介護慰労金に関して調査				⑥ 家族介護慰労金に関して調査				⑥ 家族介護慰労金に関して調査										
	⑦ 家族介護慰労金の対象者の判定				⑦ 家族介護慰労金の対象者の判定				⑦ 家族介護慰労金の対象者の判定										
	⑧ 家族介護慰労金対象者への通知・振込手続き				⑧ 家族介護慰労金対象者への通知・振込手続き				⑧ 家族介護慰労金対象者への通知・振込手続き										
	⑨ 紙おむつ助成券発券準備				⑨ 紙おむつ助成券発券準備				⑨ 紙おむつ助成券発券準備										
	⑩ 紙おむつ助成券申請受付・対象者の確認・発券				⑩ 紙おむつ助成券申請受付・対象者の確認・発券				⑩ 紙おむつ助成券申請受付・対象者の確認・発券										
	⑪ 紙おむつ券申請者のうち非対象者となった方への連絡				⑪ 紙おむつ券申請者のうち非対象者となった方への連絡				⑪ 紙おむつ券申請者のうち非対象者となった方への連絡										
	⑫ 紙おむつ券利用に関する請求書の処理				⑫ 紙おむつ券利用に関する請求書の処理				⑫ 紙おむつ券利用に関する請求書の処理										
目標値に対する実績値		人		目標値に対する実績値		人		目標値に対する実績値		人									
決算額	計	5,087,208 円	内訳	特定財源	4,095,202 円	計	7,375,613 円	内訳	特定財源	5,937,368 円	計	8,315,816 円	内訳	特定財源	6,715,021 円				
		(住民一人あたりの行政コスト)		一般財源	992,006 円		(住民一人あたりの行政コスト)		一般財源	1,438,245 円		(住民一人あたりの行政コスト)		一般財源	1,600,795 円				
					84 円					122 円					139 円				

5 担当者評価 ③										実施したことによる成果や問題点を記入してください。									
成果	ほぼ目標どおり		成果内容	平成30年度に、家族介護教室についての課題を検討する会議を、委託開始以来初めて行った。共通の課題は、参加者が集まらない事であった。これまで、お知らせ版により周知と委託先の独自周知活動であったが、今年度から、チラシを作成して全戸配布での周知活動をおこなった。どの委託先でも参加人数は増加している。															
問題点	委託先の都合で、実施月に偏りがある。夏と冬に集中する。そのため、教室の内容も、似たような内容になってしまう。今後は、月に1回は、市内のどこかで介護者教室が開催されるよう調整が必要である。																		

6 担当部長及び担当課長評価 ③										担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。									
事務事業の方向性										<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止									
評価理由	本事業は、地域支援事業として国の交付金の対象事業として実施している事業であり、家族介護者への負担軽減等を図る事業として実施している事業であります。しかし、この事業について国より、廃止・縮小に向けた具体的方策を求められており、今後、地域支援事業の対象外となることが予想されている。このようなことから、事業の廃止及び縮小並びに事業の組み替え等の見直しが必要となってくる。																		

7 実施計画 ⑥										今後3年間の事業内容について、どのようなことをどの程度実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の「歳出の計」と「歳入の計」は一致させてください。									
年度	令和元年度				令和2年度				令和3年度										
事業内容	「①家族介護教室」について ・上記業務に加え、以下の対策も行う。 ・家族介護教室の委託先全体を対象とした会議を定期的に開催。日程や教室の内容を打ち合わせし、年間を通して教室が実施できるよう調整を行う。 ・周知方法を、これまでのお知らせ版から全戸配布のチラシに変更する。また、地域ケア個別会議で、民生委員及び介護支援専門員等にも周知を行う。 ・家族介護教室実施の様子を参加者の意見と共に写真等を市のホームページに掲載する。				「①家族介護教室」について ・上記業務に加え、以下の対策も行う。 ・家族介護教室の委託先全体を対象とした会議を定期的に開催。日程や教室の内容を打ち合わせし、年間を通して教室が実施できるよう調整を行う。 ・周知方法を、これまでのお知らせ版から全戸配布のチラシに変更実施する。また、地域ケア個別会議で、民生委員及び介護支援専門員等にも周知を行う。 ・家族介護教室実施の様子を参加者の意見と共に写真等を市のホームページに掲載する。				「①家族介護教室」について ・上記業務に加え、以下の対策も行う。 ・家族介護教室の委託先全体を対象とした会議を定期的に開催。日程や教室の内容を打ち合わせし、年間を通して教室が実施できるよう調整を行う。 ・周知方法を、これまでのお知らせ版から全戸配布のチラシに変更実施する。また、地域ケア個別会議で、民生委員及び介護支援専門員等にも周知を行う。 ・家族介護教室実施の様子を参加者の意見と共に写真等を市のホームページに掲載する。										
	「③家族介護支援紙おむつ等支給事業」 ・上記、事務事業を構成する主な業務に加え、国の方針等を踏まえて今後の対策を検討する。 ・家族介護支援紙おむつ等支給事業の利用者は、高齢者人口の増加に伴い、年々増加している。 ・助成対象者の精査など、必要な要綱の見直しを行う。				「③家族介護支援紙おむつ等支給事業」 ・国の方針等を踏まえて、常総市高齢者プラン(第8期介護保険計画)策定に合わせて支出の在り方も含め、詳細を決定する。 ・家族介護支援紙おむつ等支給事業の利用者は、高齢者人口の増加に伴い、年々増加している。 ・要綱の見直しについて、助成対象者及び各関係機関等に周知していく。				「③家族介護支援紙おむつ等支給事業」 ・国の方針等を踏まえて、常総市高齢者プラン(第8期介護保険計画)策定に合わせて支出の在り方も含め、詳細を決定する。 ・家族介護支援紙おむつ等支給事業の利用者は、高齢者人口の増加に伴い、年々増加している。										
	成果指標	指標名	家族介護教室参加者数	単位	人	目標値	150	指標名	家族介護教室参加者数	単位	人	目標値	185	指標名	家族介護教室参加者数	単位	人	目標値	200
予算額	歳出	計			6,919 千円	歳出	計			7,072 千円	歳出	計			7,800 千円				
		特定財源			5,587 千円		特定財源			5,711 千円		特定財源			6,298 千円				
	歳入	一般財源			1,332 千円	歳入	一般財源			1,361 千円	歳入	一般財源			1,502 千円				
		計			6,919 千円		計			7,072 千円		計			7,800 千円				

8 財務アドバイザーの見解									
『常総市財政健全化計画』では、2017～2019年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は2020年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いことが期待される2019年度の一般財源予算額の金額以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。									

9 行政改革懇談会(市民)の意見									
担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。事業の認知度も低く、老老介護への移行に伴い家族介護教室実施のメリットは低下の一途であることから、ニーズに合った次の新しい事業の探求が求められる。									

10 最終評価(行政改革推進本部) ③																			
事務事業の方向性										<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止									
評価理由	本事業は、地域支援事業として、家族介護者への負担軽減等を図るため実施している事業である。しかし、この事業については、国の具体的方策の動向を受け、地域支援事業の対象外となることが予想されている。このため、市民へのサービスの有効性を鑑みながら、事業の廃止及び縮小並びに事業の組み替え等の見直しを行い、必要性の高いものは別事業として実施すべきである。																		

11 事務事業の改善理由及び改善部分 ①										実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。									
事業内容	※行政改革懇談会(市民)からいただいたご意見に関しては、老老介護が負担が大きい理由は、個々に異なることから、今後、全国の前進事例を学び、当市でも実施が可能かを検討していきます。 ※④～⑧は事業廃止に伴い削除しました。 ※「縮小」との最終評価を受け、要綱の見直しを行うが、家族介護支援紙おむつ等支給事業における助成対象者については、高齢者人口の増加に伴い、年々増加していることも踏まえたうえで、介護者の負担が急激に増すことがないように徐々に事業縮小を検討していく。																		